

秋田県における市町村合併の効果と課題

平成23年9月15日

市 町 村 課

1. はじめに

少子高齢化や過疎化の進行、日常生活圏の広域化や高度情報化、地方分権の進展による市町村の役割の増大と広域的な行政需要の拡大などの社会情勢の変化に対応していくためには、基礎自治体である市町村の行財政基盤を一層強化する必要がある、全国において、いわゆる「平成の大合併」が推進された。

本県においても、市町村が地域福祉や環境問題、地域経済の再生その他の重要政策課題に適切に対処していくためには、市町村合併を推進する必要があると考え、合併支援要綱の策定や秋田県合併支援本部の設置、市町村合併支援プランの策定と各種支援策の実施、県民との意見交換や市町村に対する助言等により、合併を推進しやすい環境の整備に努めたところである。

その結果、県内における平成の大合併は、平成16年11月の美郷町に始まり、平成18年3月の能代市、三種町、八峰町の誕生により合併市町が15となり、県内の市町村数は69から25となった。合併率で見ると、旧合併特例法下において、本県は全国7位であった。

県では、市町村合併に関し、平成19年度に住民を、平成20年度に合併協議会委員を対象にアンケート調査を行い、合併市町の現状と課題をとりまとめたが、当時は平成16年度から18年度にかけて行われたいわゆる三位一体改革の影響で、国から地方への税源移譲額を大幅に上回って地方交付税や国庫補助負担金が減少していたため、住民サービスの水準の変化が、合併によるものか三位一体改革によるものか判然とせず、合併の効果等を量ることが難しい状況にあった。

もとより合併による真の効果や合併に伴い生じる課題については、財政状況も含めて考えるならば、地方交付税の算定替えや合併特例債の起債可能期間が終了する合併後10年以降に徐々に明らかになってくるものと思われるが、県内における最終の合併から5年の区切りを経過したことや、合併市町の建設計画が計画期間としている概ね10年の折り返し地点を迎えたことから、現段階において合併市町が考える合併の効果や課題を把握し、市町村のまちづくりに対して必要な助言・支援について検討するため、合併の効果と課題に関するアンケート調査を実施したものである。

調査に当たっては、自立を選択した市町村についても行財政運営の現状把握のための調査を行っており、調査結果については、合併市町や自立市町村の新しいまちづくりや課題解決のためにも活用していただきたいと考えている。

2. 調査の手法

県内の15合併市町、10自立市町村に対して、巻末の調査票によるアンケート調査を行うとともに、合併や自立の状況について各市町村長等と意見交換を行った。また、行財政に係る各種統計資料等を補足資料として活用した。

アンケート調査では、合併により発現した主な効果のほか、秋田県市町村合併支援要綱で市町村合併の効果として想定していた「広域的な地域づくり・まちづくり」、「住民サービスの維持、向上」、「行財政運営の効率化と基盤の強化」の各分野において、それぞれ取組や課題を質問し、回答をとりまとめた。

また、自立市町村に対しては、自立を選択したことによるメリットや課題のほか、住民サービスや組織など行財政運営の状況について質問し、回答をとりまとめた。

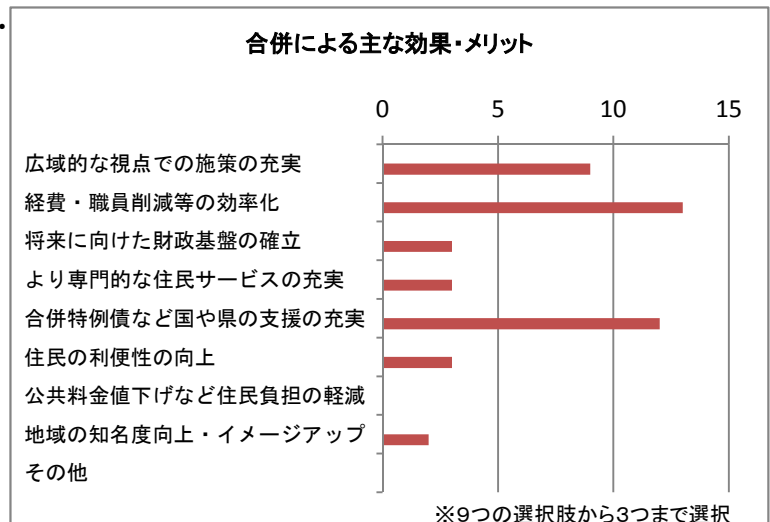
3. 調査結果の概要

(1) 合併・自立の効果等

①合併により発現した主な効果・メリット

合併市町が合併による主な効果・メリットとしているのは、「経費・職員削減等の効率化」、「合併特例債など国や県の支援の充実」、「広域的な視点での施策の充実」などが多くなっている。

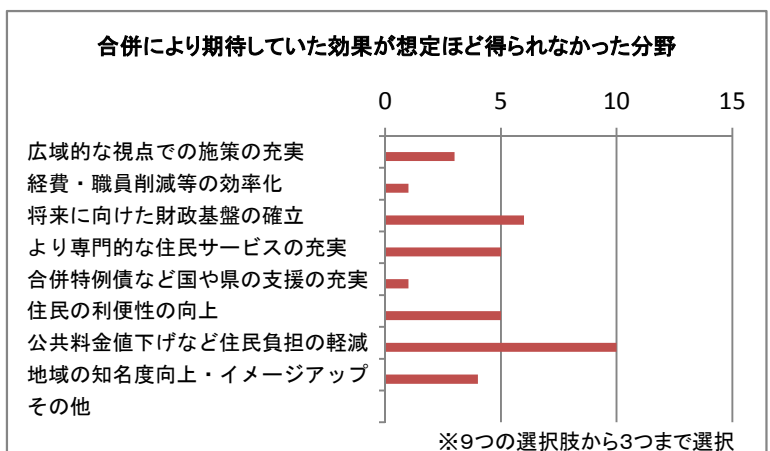
規模のメリットを活かして、行財政改革を着実に進めるとともに、国・県の優遇制度を活用しながら広域的な視点で施策を推進している様子が窺える。



②合併により期待していた効果が想定していたほど得られなかった分野

一方、合併により期待していた効果が想定していたほど得られなかった分野としては、「公共料金値下げなど住民負担の軽減」、「将来に向けた財政基盤の確立」などの割合が高くなっている。

公共料金の統一に当たっては、比較的低かった一部の地域の料金を引き上げるケースも多くなっている。住民サービスの水準に見合った適正な料金水準とすることで、市町村財政にとって過重な負担とならないよう考慮したものと推測される。



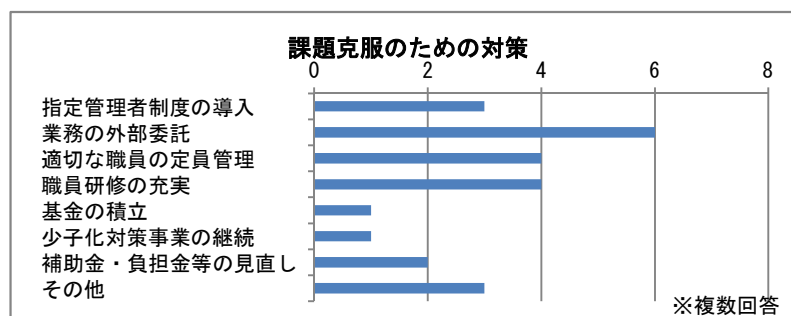
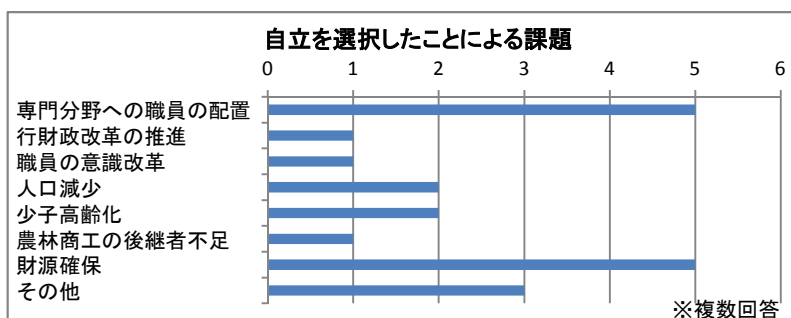
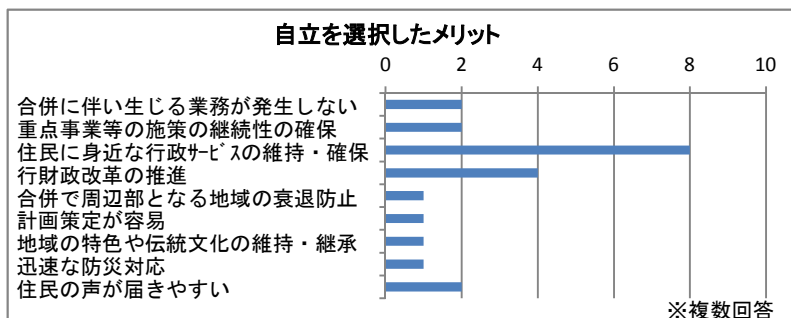
③自治市町村の状況

自立を選択した市町村が、自立を選択したメリットとして挙げているのは、「住民に身近な行政サービスの維持・確保」や「行財政改革の推進」が多くなっている。

また、課題としては、「専門分野への職員配置」や「財源確保」を挙げる市町村が多くなっている。

課題克服のための対策としては、「職員研修の充実」や「業務の外部委託」、「指定管理者制度の導入」等を挙げる市町村が多くなっており、重点分野を絞って職員を育成するとともに、アウトソーシング可能な分野については外部委託を進めることで、経費の節減と住民サービス水準の維持・確保を図ろうとする工夫が見られる。

なお、市町村長等との意見交換では、地方交付税が平成15年当時の水準に回復していることや、国の臨時交付金等により、ここ数年は財政状況が比較的安定しているとする市町村も少なからずあった。



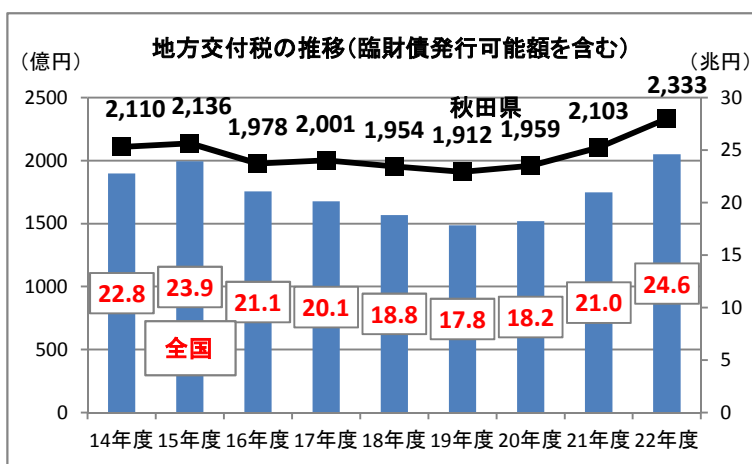
④補足事項

■地方財政の状況

平成16年度から18年度にかけて行われたいわゆる三位一体改革では、国から地方への税源移譲額は3兆円規模となったものの、地方交付税は5兆1千億円、国庫補助負担金は4兆7千億円削減され、極めて厳しいものであった。

本県市町村への地方交付税等も、平成15年度に2,136億円だったものが、平成19年度には1,912

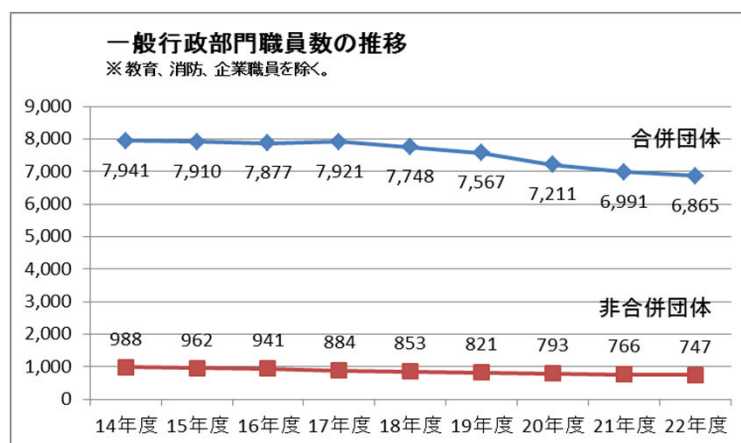
億円となり224億円の削減となるなど大幅に削減されたが、その後徐々に回復し平成22年度には2,333億円と平成15年度の水準を上回るまで回復した。



■職員数の推移

アンケート結果からは、地方交付税が回復する中でも、合併市町、自立市町村とも、行財政運営の効率化のため、職員の縮減を進めている様子が窺える。

合併市町、自立市町村の双方について、一般行政部門職員数の推移を見てみると、平成15年度と平成22年度との比較では、合併市町で1,045人の減(△13.2%)、自立市町村で215人の減(△22.3%)となっている。



(2) 広域的な地域づくり・まちづくり

①広域的な地域づくりの観点から効率的又は効果的な取組が進められている分野

合併市町において、広域的な地域づくりの観点から、効率的・効果的な取組が進められている分野は、「観光・商工」、「保健・福祉」、「教育・文化」などが多く挙げられている。

各市町における具体的な取組は、以下のとおりである。



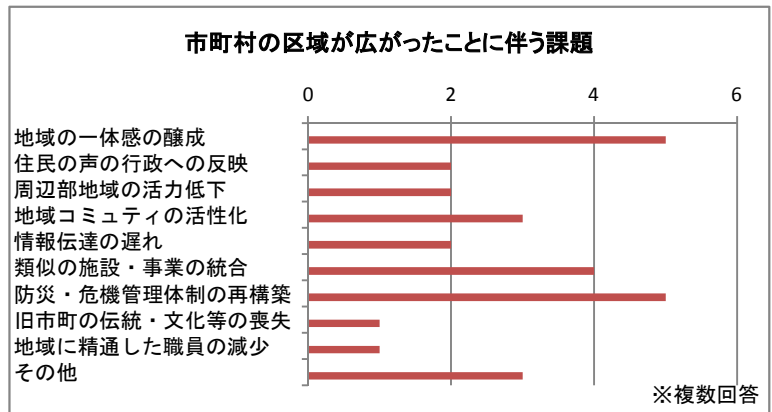
市町村名	主な取組の具体例
秋田市	・自然環境が増え、旧市町の持つ観光資源を一体的に活用することで、事業の幅が広がった。 ・上下水道の整備や道路改良等により、新市の均衡ある発展に向けたまちづくりが進められている。
能代市	・保育料の負担軽減や乳幼児医療の助成範囲の拡大等を行い、安心して子どもを産み育てる環境を整えた。
横手市	・旧市町村の枠を越えた広域的道路改良、水道施設整備等が行われている。 ・少子化に対応した適正規模での授業等が行えるよう、旧市町村の枠を越えた学校統合を行っている。 ・後三年合戦(役)に関連する史跡、郷土遺産、逸話が市内各所に存在するようになり、市一体となった地域づくりが図られる。 ・農林産物のブランド製品の拡大により、都市圏域への効果的な売り込みが可能となった。
大館市	・体験型観光の受入窓口を一本化したことで、体験型観光に総合的・効果的に取り組むことが可能となった。 ・生活保護費の級地区分が旧市の区分に一本化され、市全域で取扱が統一された。 ・旧2町における生活保護の所管が秋田県北秋田福祉事務所から市の福祉事務所に移管されたことから、相談、申請に係る期間の短縮と事務の迅速化が図られた。 ・旧市町の地域を越えた保育施設の選択が可能となり、待機児童の解消につながった。 ・常備消防組織と非常備消防組織を管轄する部門が一元化され、効率的な体制に移行した。 ・市営住宅の管理団地数が増え、入居希望者の選択肢が広がった。 ・公の施設の共通利用が進んだ。

男鹿市	・大規模な観光キャンペーンなどにより、知名度の向上が図られた。 ・旧市町界付近の道路改良・整備が具体化し早期着工が行われた。 ・市内のイベント・地域行事において「親近感」により参加者増や関心の高まりが見られる。
湯沢市	・旧市町村の観光資源と特色のある特産品の連携による産業振興が可能となった。 ・貴重な自然環境資源を結びつけ、ジオパーク認定に向けた取組を実施している。 ・旧市町村ごとにあったスキー場等スポーツ施設の集約化により、運営が効率化された。
由利本荘市	・少子化に対応して、旧市町の区域を越えた小学校の統合も進んでいる。 ・ごみ処理場・斎場等の利用を広域化し、行財政運営の効率化を図っている。 ・地域中核病院と連携して再来受診システムを導入し、旧市町間にあった医療格差の是正を図った。 ・産地規模の拡大に伴い、特色ある農畜産ブランドの確立と一層の生産振興を図っている。
潟上市	・旧3町で個別に活動していた各種健康づくり組織を一本化したことで、住民間の交流が図られた。 ・合併し乳幼児が増えたことから、従前は合同で実施していた乳幼児検診が、月例検診できめ細かく実施することができるようになった。 ・旧町の観光資源を結んで広域的な観光振興が進められるようになり、交流人口の拡大が実現した。 ・学校間の多様な交流学習が促進され、小中学校が連携した取組等により、教育の充実につながった。 ・合併前の旧3町で各々策定していた「都市計画マスタープラン」を一本化し、県から開発許可の権限移譲を受けたことにより、市の工夫を活かした土地利用や開発がやりやすくなった。 ・旧3町ごとに奨学金の貸与をしていた育英会を統合したことにより、均等な就学支援が可能となった。 ・スポーツ、芸術文化に対して選択肢が広がり地域間交流が図られた。
大仙市	・広域的な地域づくりの観点から、地域の中核医療を担う総合病院の改築整備をはじめ、高齢者福祉施設や児童福祉施設について、市民の利便性に配慮しながら集約的に整備を推進している。 ・合併後に策定した「健康大仙21計画」に基づき、食生活・生活習慣病の改善や検診事業、健康教育・相談、食育の推進などの取組を市全域で効果的に展開している。
北秋田市	・商工会が合併し、地域振興商品券、特産品開発事業などの取組が広域化された。 ・旧4町ごとに分かれていた第3セクターの一部を一本化し、運営のスリム化と施設間の連携を図っている。 ・合併前は実施していなかった高齢者支援サービスを市全域で実施することとなり、地域福祉の充実が図られている。 ・環境及び教育文化分野については、施設の統廃合により、効率的な運営ができるようになった。
にかほ市	・旧町単位を越えた広域的な都市計画マスタープランを策定し、効率的・効果的に土地利用が進められている。 ・観光協会等多くの民間団体が統合し、お互いの優れた内容を取り入れ、事業の充実と拡大が図られている。 ・総合福祉センターを核に、統一されたプログラムにより住民検診や健康相談が進められている。
仙北市	・3つの観光協会を統合し、旧町村の観光資源を結んで広域的な観光振興を効果的に進めている。 ・旧町村の農林水産物を活用し、地域ブランドの開発、流通対策、試験研究等による地産品の販路拡大を図っている。
三種町	・旧町の観光資源について、地域を越え一体的に取組ができるようになった。 ・各学校や各種団体の交流が盛んになり、統合して活動する基盤ができた。 ・給食センターの統合による施設の集約が図られた。
八峰町	・旧八森町の観光・商工施策、ノウハウを旧峰浜地域でも実施することで、広域的な振興が進められている。 ・旧峰浜町の農業振興施策・ノウハウを旧八森町地域に反映することで、均衡ある農業振興が図られている。
美郷町	・区域が広がったことにより、より効果的に地販地消が進められるようになった。 ・旧町村共通の資源である湧水を活用して市内全域で観光や環境保全の取組が進んでいる。 ・合併に伴い、学校間の交流が推進されるようになった。

②市町村の区域が広がったことに伴う課題

区域が広がったことに伴う課題としては、「地域の一体感の醸成」、「防災・危機管理体制の再構築」などが多く選ばれている。

合併から概ね5年を経過し、一定の一体感は生まれてきていると思われるが、まだ十分ではないことが窺える。防災・危機管理体制については、広域化に伴い情報伝達システム等の再構築が必要になっていることや東日本大震災の影響から見直しの必要を感じているものと思われる。

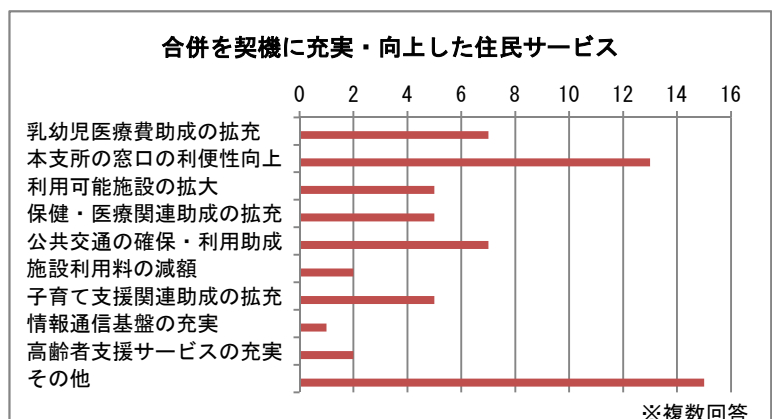


(3) 住民サービスの維持・向上

①合併を契機に充実・向上した住民サービス

合併を契機に充実・向上した住民サービスとしては、「本支所の窓口の利便性向上」、「乳幼児医療費助成の拡充」、「公共交通の確保・利用助成」、「利用可能施設の拡大」などが多くなっている。

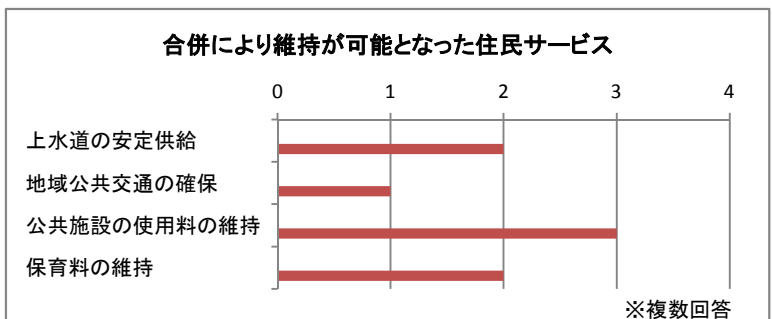
本庁機能を集約する補完措置として窓口の利便性を向上させたり、急速に進む少子高齢化に対応するための施策に、合併を機に力を入れていることが窺える。



②合併により維持が可能となった住民サービス

合併により維持が可能となった住民サービスとしては、「公共施設の使用料の維持」、「保育料の維持」、「上水道の安定供給」などが挙げられている。

少子高齢化で施設利用者が減少する一方で、合併により利用対象者が増加したことが、施設の利用

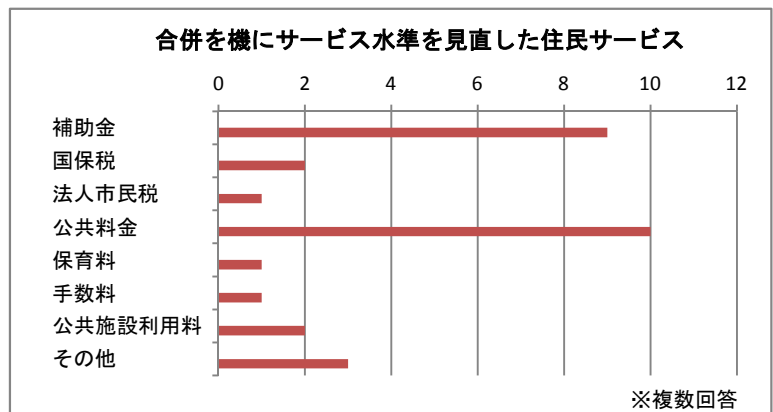


料金の維持につながったものと思われる。また、上水の供給が不安定だった地域は、合併により水道を相互接続することで、安定供給が可能となったものと思われる。

③合併を契機にサービス水準の見直しを実施した住民サービス

合併により補助金の引き下げや廃止を行ったり、公共料金を引き上げて統一料金にしたケースが多くなっている。

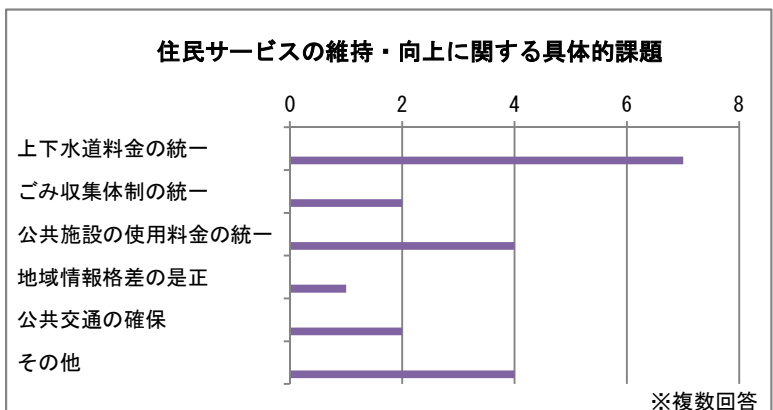
行財政改革を進めていく中で、合併を契機に、一部の地域だけで行われている補助金や低料金の設定について、他地域とのバランスも考え見直しが進んだものと思われる。



④住民サービスの維持・向上に関する課題と対応策

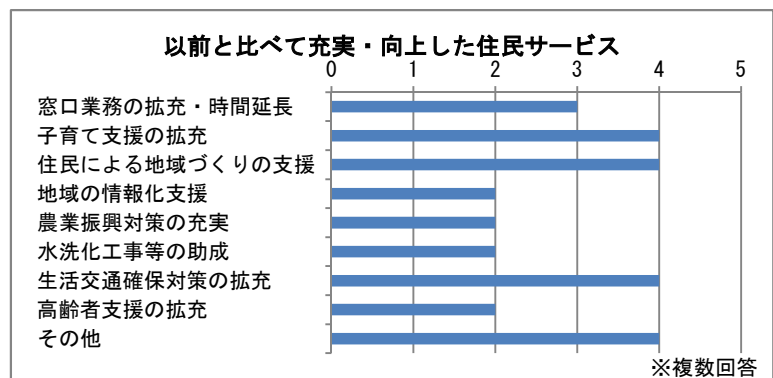
住民サービスの維持・向上に関する課題があると回答した市町は、全体の73.3%に当たる11市町で、そのうち、何らかの対応策を講じるか予定しているものは、10市町だった。住民サービスの維持・向上に関して特に課題はないとする市町も4あった。

住民サービスの維持・向上に関する課題としては、「上下水道料金の統一」や「公共施設の使用料金の統一」が多く挙げられた。既に対応を終えている市町もあるが、住民の負担に直結する事項だけに、各市町とも慎重に対応している様子が窺える。

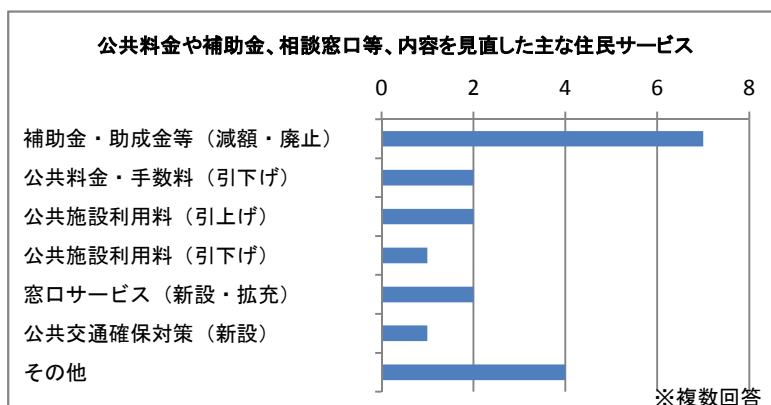


⑤自立市町村の状況

自立市町村では、以前と比べて充実・向上した事業として、子育て支援関係の事業や住民による地域づくり活動を支援する事業、生活交通の確保対策等が多く挙げられている。



一方、内容を見直した住民サービスとしては、各種補助金や助成金、イベント開催、記念品贈呈などが多く挙げられており、事業の整理統合や行財政改革等により財源を確保し、子育て支援の拡充等に重点化して、住民サービスを提供するように変わった様子が窺える。

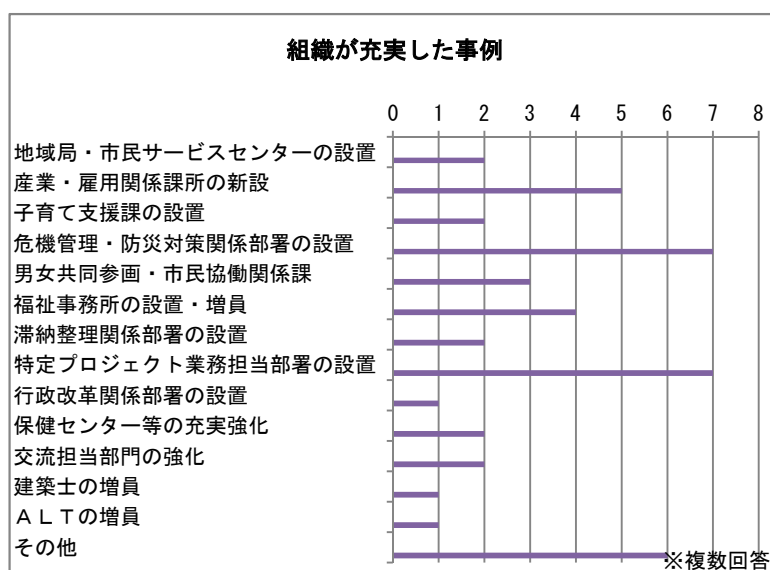


（４）行財政運営の効率化と基盤強化

①新たに専門組織を設置したり、人員が大幅に増員されるなど、組織が充実した事例

「危機管理・防災対策関係部門」、「特定プロジェクト担当部門」、「産業・雇用関係部門」などが多く挙げられている。防災対策や産業・雇用対策は、これまでも担当する職員はいたものの、合併により職員の配置の融通性が増し、専門に担当する組織が設置されたものと思われる。

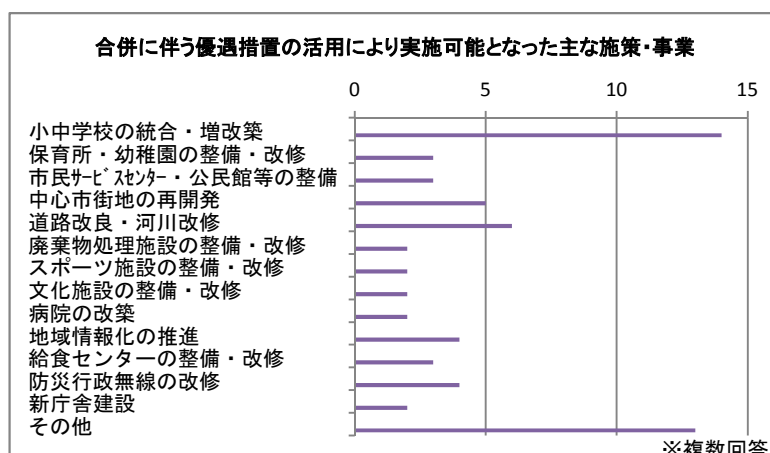
また、少子高齢化対策、企業対策、秋田内陸活性化、農林畜産物振興のための研究開発等、合併市町に特有の課題解決や重点プロジェクト推進のための組織も新設されている。



②合併に伴う優遇措置の活用により実施可能となった施策・事業

ほとんどの市町が「小中学校の統合・増改築」を挙げているが、背景には、少子化の急速な進展や耐震化の遅れなどにより、早急に児童・生徒の学習環境を整備する必要があったものと推測される。

その他では、道路改良や河川改修、中心市街地の再開発などが比較的多くなっているが、全体的には各市町村の独自課題に応じて、多様な事業が実施されている。



いずれの事業も多額の事業費を要する事業であるが、合併特例債や県の合併特例交付金等の財政優遇措置を有効活用して事業を進めていることが窺える。

■財政優遇措置の状況

・合併算定替えの状況

合併により市町村規模が大きくなると、規模に見合った効率的な行政が行われることを前提に基準財政需要額が算定されるが、合併前の団体の総額と比較すると交付税が減少することになるため、旧合併特例法に基づいて合併した市町村に対しては、合併年度とこれに続く10ヵ年度について、合併がなかったと仮定して算定した普通交付税が交付される優遇措置が講じられている。

平成22年度における合併算定替えによる交付税の増加額は、県内合併市町の合計で301億円増となっており、合併市町のまちづくりに大きく役立っている。

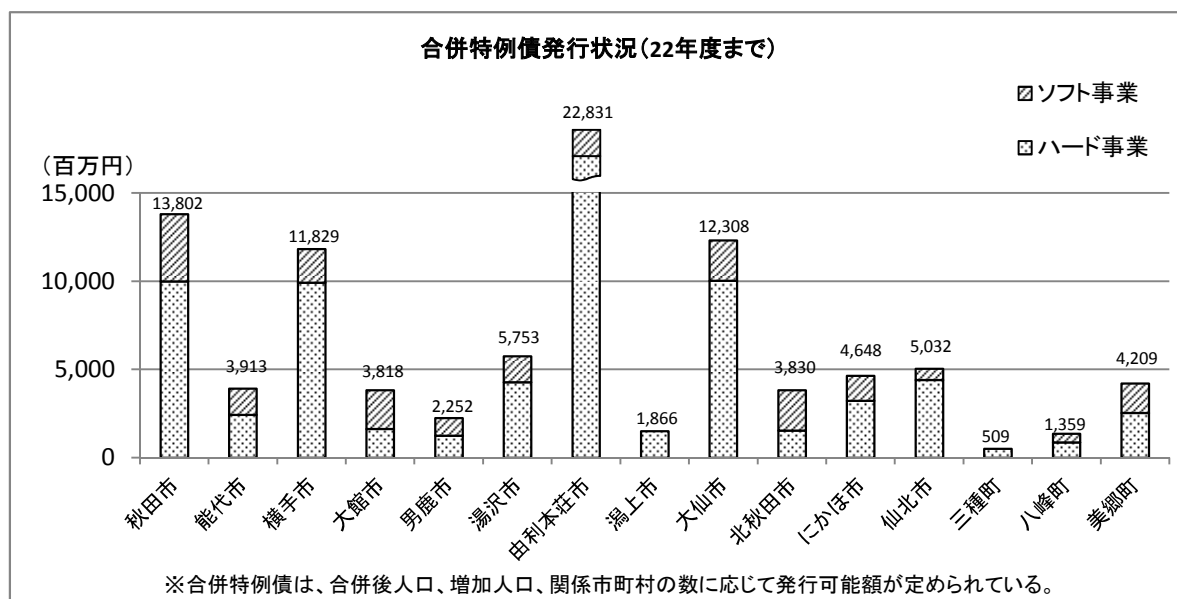
合併市町普通交付税計（平成22年度）

（単

算定替えによる普通交付税額（実質交付額）	①
本来の算定による普通交付税額	②
算定替えによる増加額	①－②

・合併特例債の起債状況

合併特例債は、合併市町の建設計画に位置づけられた事業を実施する場合に、合併年度及びこれに続く10箇年度に限り発行可能な地方債で、事業費の95%まで充当可能なほか、元利償還金の70%が交付税措置される有利な制度である。公共施設等の建設（ハード事業）と旧市町村の地域振興や地域住民の一体感の醸成等のための事業（ソフト事業）にそれぞれ活用が可能で、平成22年度末までに県全体で約976億円が発行されている。



道路の整備や学校の建設・改修、文化会館やコミュニティ施設、庁舎、病院、上下水道等、合併市町の一体性の速やかな確立や均衡ある発展を図るために行う公共的施設の整備事業等に有効に活用されており、由利本荘市や秋田市、大仙市、横手市などの発行額が多くなっている。

また、今後実施予定の大規模事業の中には、起債可能年限までに工事が完了できるか懸念されるケースも出てきており、合併市町からは、合併特例債の起債可能年度の延長を求める声も寄せられていることから、県としても合併市町のまちづくりが円滑に進むよう、引き続き国に対して制度の延長を求めていく。

・合併市町村特例交付金の活用状況

県では、合併市町が一体性を速やかに確立し、活力に満ちた個性豊かな地域を形成するために行う取組を支援するため、合併前の1市町村当たり2億円を5年間で合併市町に交付する「合併市町村特例交付金」制度を創設した。

平成16年度～22年度の間に交付された交付金は、合併に伴い緊急に統合が必要となる電算システムの整備や、合併市町が課題としている少子化対策や高齢者対策等の福祉分野、学校を含む公共施設の整備や統合等の分野に主に活用されている。また、使い方では、

合併特例債の充当残の一般財源としても活用されており、合併に伴って生じる多額の臨時的財政負担を軽減し、新たなまちづくりをスムーズに行うことに大きく役立てられたものと思われる。

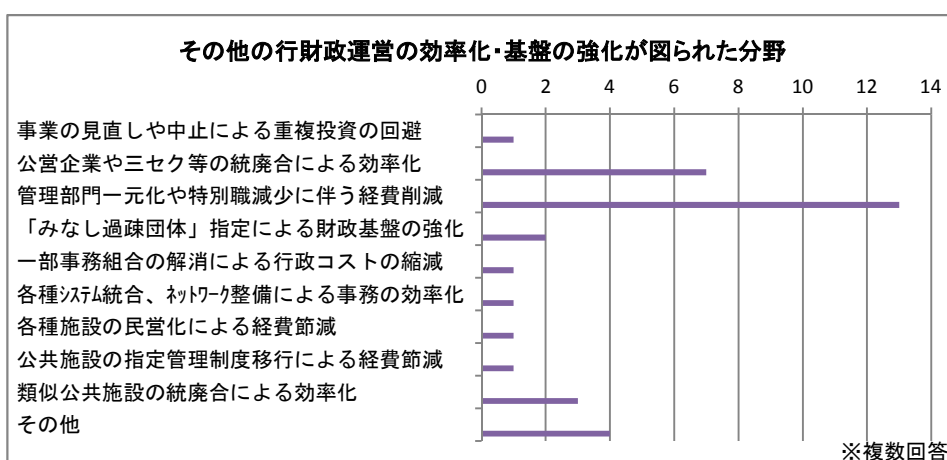
合併市町村特例交付金の活用分野

(単位：百万円)

事業分野	交付金額	事業分野	交付金額
病 院	93	産業振興	647
公共施設	987	保健・医療	480
道路・河川	550	I T化	48
公共交通	161	福祉	2,864
電算システム	4,517	教育	91
市街地整備	250	計画策定等	124
圃場整備	138	基金積立	245
地域づくり活動	326	その他	102
環境保全	177		
		合 計	11,800

③その他の行財政運営の効率化・基盤の強化が図られた分野

その他の分野では、管理部門の一元化や特別職の減少に伴う経費の節減、公営企業や第三セクターの統廃合による効率化が多く挙げられている。



合併市町における議会議員等の縮減の状況を見ると、議会議員、三役等特別職、各種委員会委員の合計で1,961人が縮減されている。

合併市町における議会議員等の状況

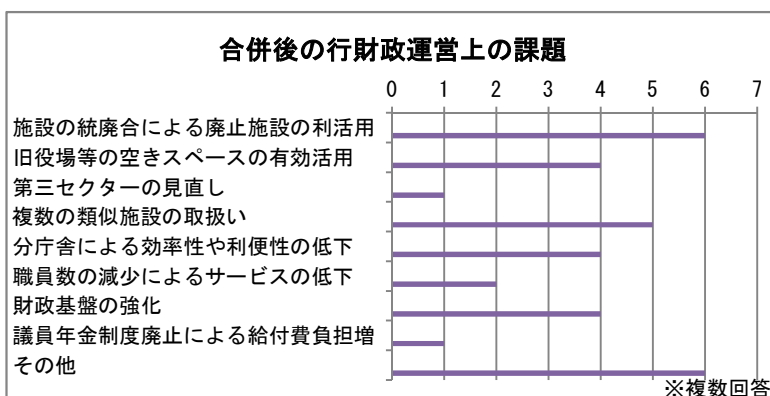
	合併前	22年度	増減
市町村議会議員	1,068	371	△ 697
三役等特別職	213	53	△ 160
各種委員会委員	1,750	646	△ 1,104
計	3,031	1,070	△ 1,961

④合併後の行財政運営上の課題

合併後の行財政運営上の課題としては、「施設の統廃合による廃止施設の利活用」、「複数の類似施設の取扱い」などを挙げる市町が多くなっている。

「旧役場等の空きスペースの有効活用」や「分庁舎による効率性や利便性の低下」を含めると、多くの市町村において、行財政運営

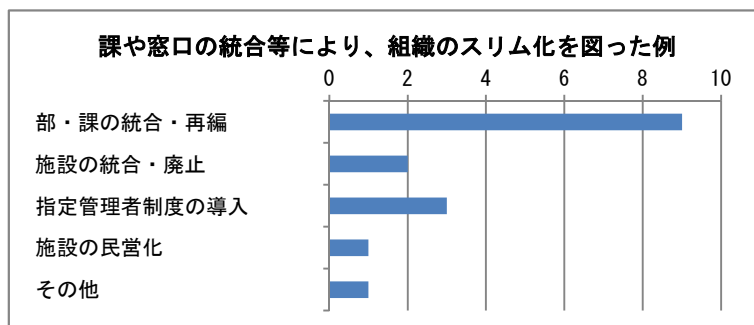
の効率化を進める中で、使われなくなった施設の取扱いに苦慮している様子が窺える。施設を撤去するにしても、他の用途に転用するにしても、多額の資金を必要とすること等から、余剰施設の利活用や撤去になかなか着手できない状況にあるものと思われる。



⑤自立市町村の状況

自立市町村の行財政運営の効率化としては、主に部や課の統合・再編による組織のスリム化により行われているが、施設への指定管理者制度の導入や民営化の推進等、業務のアウトソーシングによる行政コストの削減も一部で行われている。

一方で、組織のスリム化により生じた人員の余裕を、重点分野に振り向けることで課題の解決を図ろうとする市町村もあり、産業関連分野や少子化対策・子育て支援分野の組織の新設や職員の増員を行っている例も見られる。



新たに専門組織を設置したり、人員を増員するなど、組織が充実した例

・組織の新設

産業連携推進室、契約検査担当班、企業誘致係、農林商工課を再編して農林課と商工観光課を設置

・人員の増員

消費者相談員の配置、学校サポーターの配置拡大、地域おこし協力隊の配置、行政アドバイザー（農業分野）の配置、農政相談員の配置、介護支援センター・保育所職員の増員

(5) 住民の反応・対応

①合併を評価する声

座談会等で合併市町に寄せられた声のうち、合併を評価するものは、他の地域との交流の進展や他の地域の施設が利用しやすくなった点などが多くなっている。

【施策や事業に対する声】

- ・冬期間の市道等の除雪がきめ細かく除雪されるようになった。
- ・市道等の補修が早くできるようになった。
- ・福祉・保健対策の行政サービスが良くなった。
- ・子育て支援が拡充し、とても助かっている。

- ・高齢者バス優遇乗車助成制度により、通院費用の軽減が図られた。
- ・コミュニティバスの運行により、初めて路線地域となりバスが利用できるようになった。
- ・配水管の連絡工事により、良質な飲料水を確保することができるようになった。
- ・町内会への助成金（自治活動助成金等）が増額した。
- ・農林漁業など産業振興の施策が手厚くなった。

【窓口サービス、職員の対応に関する声】

- ・事務的な対応について専門性が増した。
- ・市役所の窓口対応が以前と比べて良くなった。

【行財政運営に関する声】

- ・財政面の将来不安がなくなった。
- ・職員や議員が減ったことにより、人件費が削減され行革効果が見える。

【他地域との交流に関する声】

- ・他地域の情報を知ることができるようになった。
- ・他地域とのネットワークが広がり、交流が進んだ。（7件）

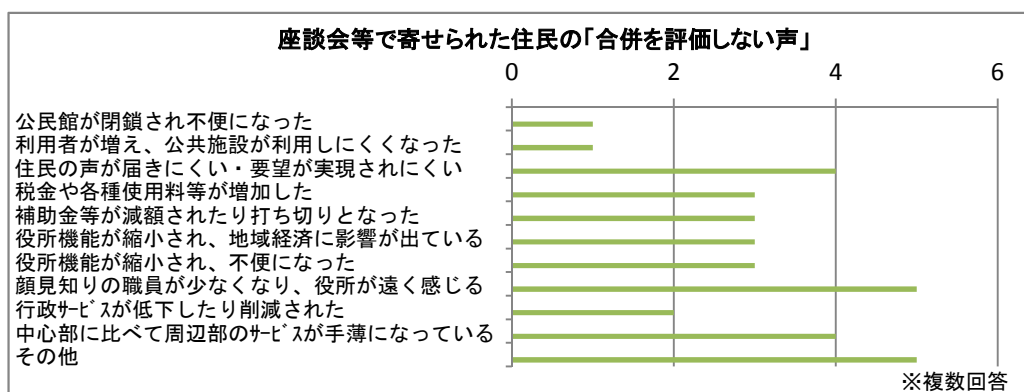
【施設利用に関する声】

- ・他地域の施設が利用しやすくなった。（5件）

②合併を評価しない声

合併を評価しない声で多いのは、「顔見知りの職員が少なくなり、役所が遠く感じる」、「住民の声が届きにくい・要望が実現されにくい」、「中心部に比べて周辺部のサービスが手薄になっている」、「役所機能が縮小され、地域経済に影響が出ている」等である。

ほとんどの市町で窓口への地元出身職員の配置やきめ細かな対応の徹底、地域バランスを考慮した物品の発注等の対策が講じられており、住民の声に配慮しながら行財政運営を進めている様子が窺える。



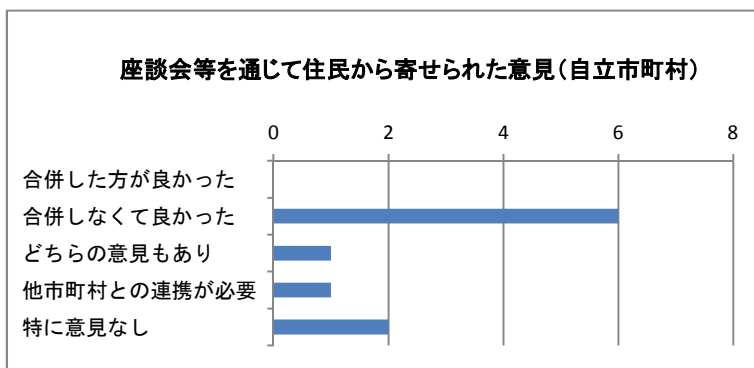
合併を評価しない声に対して合併市町が講じている主な対応

- ・地域局や支所に地元職員を配置
- ・職員の接遇の向上と丁寧な説明を徹底
- ・市で発注する物品について、地域的な偏りのない発注を実施
- ・移動行政懇話会の開催等により住民意見を幅広く聴取
- ・地域自治区の設置と地域枠予算の配分により住民と一体となったまちづくりを推進
- ・自治会活動に対する助成制度を創設

など

③自立市町村における住民の声

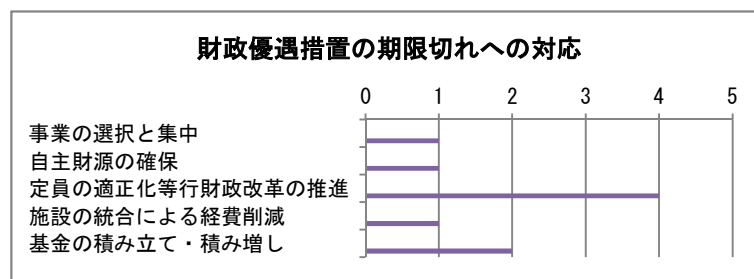
他市町村との合併や自立していることに関して、座談会等を通じて住民から寄せられている意見について聞いたところ、過半数の市町村において、自立を選択したことを評価する声が寄せられていた。自立市町村において、組織のスリム化や事業の統廃合を進めながらも、一定水準の住民サービスを確保していること、顔の見える行政が展開されていることなどが、住民から評価されているものと思われる。



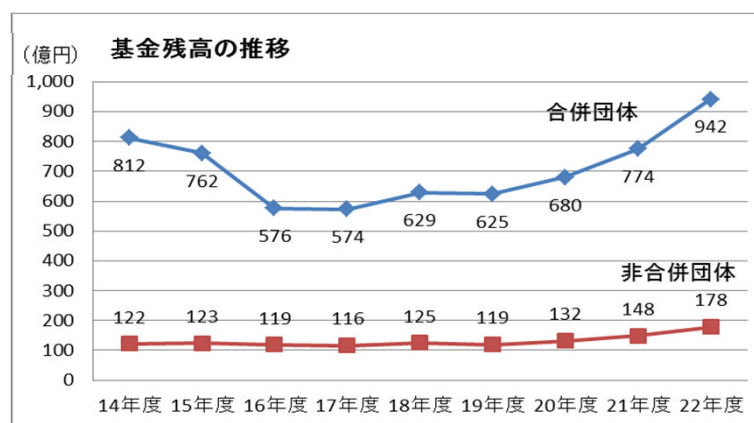
(6) その他

①合併特例債、合併算定替え等の財政優遇措置の期限切れへの対応策と国・県への要望等

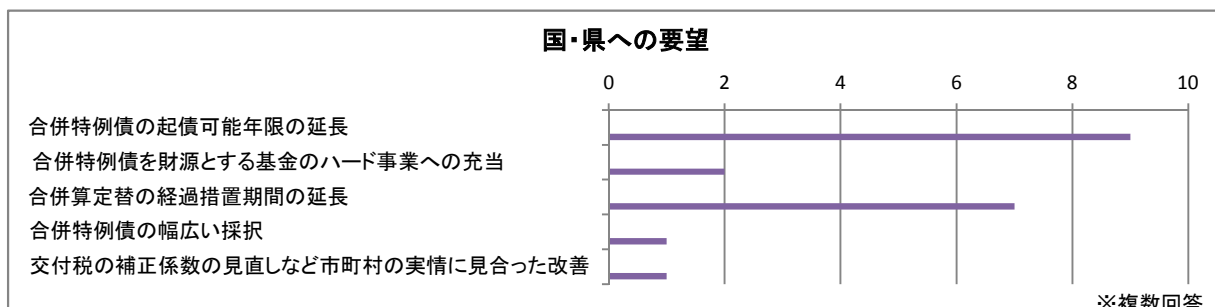
合併市町村に対する財政優遇措置の期限切れへの対応策としては、定員の適正化等行財政改革の推進や基金の積み立て等により対応するとする市町が比較的多くなっている。



合併市町における基金残高は、合併特例債を活用して基金を積み立てることが可能なこともあり、平成17年度以降増加しており、財政優遇措置の期限切れに備え、着実に財政基盤の強化を図ってきていることが分かる。

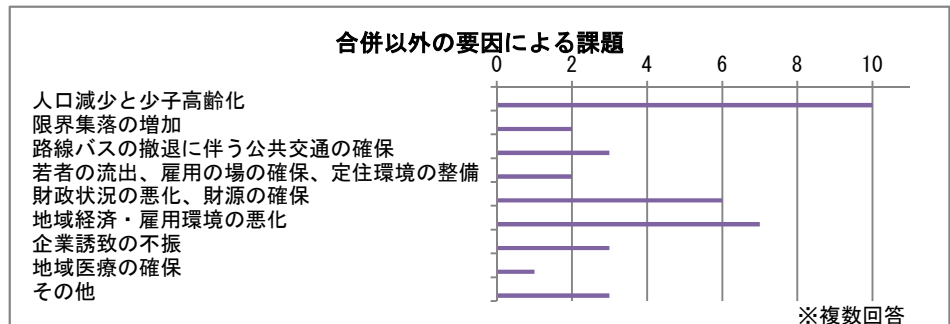


一方で、合併に伴う新たなまちづくりや、行財政改革の効果が現れるまでは一定の時間を要することから、合併特例債や合併算定替えの期限延長を要望する市町も少なくない。



②合併以外の要因による課題

「人口減少と少子高齢化」、「地域経済・雇用環境の悪化」、「財政状況の悪化・財源の確保」を挙げる市町が多くなっている。



合併を機に充実・向上させたサービスや体制を強化した部門と一致しており、合併により行財政基盤を強化して、これらの課題解決に取り組んでいる様子が窺える。

4. まとめ

(1) 合併市町の状況

県内の合併市町においては、合併に伴う産地規模の拡大による農産物ブランドの確立や旧市町村の観光資源を結びつけた広域観光の推進など、広域的な視点からの施策を充実させているほか、専門的分野への職員の配置が可能となったり、旧市町村の境界がなくなったことで、上下水道や道路整備の面で、旧境界を越えた施設整備が進むなどの効果が生じている。

また、県内市町村が共通に抱える課題である少子高齢化の対策として、合併により生じた経費の削減効果や合併特例債などの国・県の優遇措置を活用して、乳幼児医療費の助成や公共交通の確保対策を充実・強化するなど、合併による財政面での効果を活用した施策展開が図られている。

一方で、期待していたほど効果が得られなかった分野としては、公共料金値下げなど住民負担の軽減や将来に向けた財政基盤の確立が挙げられており、基金の積み増しなど一定の成果が見られるものの、住民負担を軽減するまでは財政基盤の強化は進んでいない。

合併市町に寄せられている住民の声としては、住民サービスの向上等を評価する声がある一方で、顔見知りの職員がいなくなって役所が遠く感じるようになったとする声や、要望などが届きにくくなったとする声があったが、合併市町においては、地域の一体感の醸成を区域が広がったことに伴う課題として捉え、関連施策の推進や窓口サービスの向上、地元職員の支所窓口への配置等の対策を講じて解決を図ろうと努力している。

(2) 自立市町村の状況

自立市町村では、住民に身近な行政サービスを提供できているとする市町村が多くなっており、過半数の市町村には、住民から自立を選択したことを評価する声が寄せられている。

一方、専門分野への職員配置や財源の確保に課題があるとする市町村が多くなっており、各種補助金や助成金の交付、イベント開催の見直し等により財源を確保し、子育て支援や公共交通確保対策等の事業に重点配分したり、住民による地域づくり活動を支援するなど、独自の工夫をして住民サービスの確保に努めている。

(3) 今後の対応等

県内の市町村が合併、自立を選択した背景や合併の枠組みはそれぞれ異なっており、また各市町村を取り巻く状況は様々であることから、合併市町、自立市町村の現状、課題を押し並べて述べることは難しいが、今回の調査により、合併市町においても自立市町村においても、それぞれが持つ課題に対応しながら、一定水準の住民サービスを確保していることが分かった。

合併市町においては、今後、一層の合併効果の発現に向けて取組を進める必要があるほか、合併特例債や合併算定替えの期限切れを見据え、引き続き行財政改革を着実に進めていくことが求められる。

また、地方財政においては、地域主権改革の動向が不透明なことや、東日本大震災の影響等により、必要な財源確保に不安定な要素もあることから、県としては、国の動向を注視しつつ、合併、自立を問わず市町村の行財政運営やまちづくりの取組を見守りながら、必要な助言・支援を行っていく。

[参 考]

- ・市町村合併の効果と課題に関するアンケート調査票
- ・自立市町村の現状と課題に関するアンケート調査票

市町村合併の効果と課題に関するアンケート調査票

市町村名：

合併の効果

Q 1. 合併により発現した主な効果・メリットは何ですか。次の選択肢からお答えください。(3つまで)

- ア 広域的な視点での施策の充実
- イ 経費・職員削減等の効率化
- ウ 将来に向けた財政基盤の確立
- エ より専門的な住民サービスの充実
- オ 合併特例債など国や県の支援の充実
- カ 住民の利便性の向上
- キ 公共料金値下げなど住民負担の軽減
- ク 地域の知名度向上・イメージアップ
- ケ その他

()

Q 2. 合併により期待していた効果が想定していたほど得られていない事項がありましたら、次の選択肢からお答えください。(3つまで)

- ア 広域的な視点での施策の充実
- イ 経費・職員削減等の効率化
- ウ 将来に向けた財政基盤の確立
- エ より専門的な住民サービスの充実
- オ 合併特例債など国や県の支援
- カ 住民の利便性の向上
- キ 公共料金値下げなど住民負担の軽減
- ク 地域の知名度向上・イメージアップ
- ケ その他

()

Q 3. 秋田県市町村合併支援要綱（平成12年6月15日）には、市町村合併の効果として、「地域づくり・まちづくり」、「住民サービスの維持・向上」、「行財政運営の効率化と基盤の強化」が掲げられています。そこで、この3つの観点からお尋ねします。

ア 観光・商工
イ 保健・福祉
ウ 環境・衛生
エ 都市計画・建設
オ 教育・文化
カ 住民協働
ク 農林水産
キ その他（ ）

例：区域が広がったことにより住民同士の交流が広がった。
旧市町村の観光資源を結んで広域的な観光振興が進められるようになった。
特色ある農林水産物をブランド認定し、売り込みを図っている。 など

--

例：地域の一体感の醸成、町内会等の地域コミュニティの活性化を図る必要がある。
 広域化に伴う防災体制を整備する必要がある。 など

--

住民サービスの維持・向上

Q 6. 合併を契機に充実・向上した住民サービスをお知らせください。

例：乳幼児医療費助成対象の拡充（小学校入学前まで無料化）。

コミュニティバスの運行範囲の拡大により利便性が向上。

各種申請がいずれの本支所でも可能となり、窓口の利便性が向上。 など

--

Q 7. 合併したことにより維持が可能となった住民サービスをお知らせください。

例：広域化により水道料金を据え置くことができた。

公共施設の使用料、保育料等を維持することができた。 など

--

Q 8. 合併を契機に公共料金等の引き上げや補助金等の引き下げなど、サービス水準の見直しを実施した住民サービスがありましたら主なものをお知らせください。

例：水道料金や保育料などの公共料金の統一により、引き上げになった地区がある。

各種団体補助金の見直しにより、多くの団体で補助額が引き下げとなった。 など

--

Q 9. 住民サービスの維持・向上に関する課題がありましたらお知らせください。

また、その対応策をお答えください。

例：不均一となっている水道料金の格差是正→2年後を目途に統一を予定している。

など

課 題	対 応 策

行財政運営の効率化と基盤強化

Q 1 0. 新たに専門組織を設置したり、人員が大幅に増員されるなど組織が充実した例がありましたらお知らせください。

例：福祉事務所、子育て支援課、企業誘致課、防災担当課等を新設した。
消費生活相談員を採用し、消費生活相談窓口を設置した。
建築士を採用し、建築確認の権限移譲を受けた。 など

Q 1 1. 合併に伴う財政基盤の強化や合併特例債等の財政優遇措置の活用により実施可能となった施策・事業がありましたら、主なものをお知らせください。

例：小中学校の改築、防災行政無線の整備、中核となる医療機関の整備、
ケーブルテレビの広域化。 など

Q 1 2. 上記のほか、合併に伴い、行財政の効率化や基盤の強化が図られた事項がありましたらお知らせください。

例：合併による事業の見直しや中止等による重複投資の回避が図られた。
公営企業や第三セクターの統合により、効率化が図られた。
管理部門の一元化や特別職の減少に伴う経費の削減が図られた。 など

Q 1 3. 合併後の行財政運営上の課題がありましたらお知らせください。

例：旧役場等の空きスペースの有効活用。合併特例債が計画通り活用できていない。
想定していた行革効果が現れていない。 など

住民の反応・対応

Q 1 4. 座談会等において住民から合併を評価する声が寄せられておりましたら、その内容をお知らせください。

例：イベント等で他地域との交流の機会が増えた。

より多くの施設が住民料金で利用できるようになった。 など

--

Q 1 5. 座談会等において住民から合併を評価しない声が寄せられておりましたら、その内容をお知らせください。また、その対応策をお知らせください。

例：地域の声が行政に反映しにくくなった。→ 各支所の裁量で執行できる予算を増やし、住民の要望に対し、きめ細かな対応ができるようにしている。 など

住 民 の 声	対 応 策

その他

Q 1 6. 合併特例債、合併算定替等の財政優遇措置の期限切れへの対応策又は国県への要望等がありましたらお知らせください。

例：合併算定替の期限切れに対応するため、定員適正化計画を定めるなど行財政改革を進めている。

合併特例債の起債可能年限を延長してほしい。 など

--

Q 1 7. 合併以外の要因による課題がありましたら、お知らせください。

例：三位一体改革等による地方交付税の減額等による財源不足によりサービス水準の維持が困難。

人口減少と少子高齢化。 など

--

Q 1 8. 上記設問のほか、合併に伴って生じた効果と課題についてご意見がありましたら御自由にお書きください。

--

自立市町村の現状と課題に関するアンケート調査票

市町村名：

1. 総合的な評価

(1) 現在の評価

① 他の市町村と合併せずに、自立を選択して良かったと思われる点は何ですか。

例) 中心市街地の賑わいが確保されている、住民に身近な行政サービスの提供が維持されている 等

② 逆に、課題と思われる点は何ですか。

例) 地域独自事業実施のための予算の確保が難しい、専門性の高い分野への職員の配置が困難 等

(2) 今後の対応

① (1)②で記載した課題等を克服するための対策として、実施中又は今後実施が必要と考えているものはありますか。

例) 業務の外部委託、補助金・負担金の見直し、人件費の削減、職員研修の強化 等

2. 行財政運営の状況

(1) 住民サービスの状況

① 以前と比べて、充実・向上した住民サービスについて、お知らせください。

例) ○○助成金の引き上げ、○○申請手続のワンストップ化、職員の接遇向上 等

- ② 公共料金や補助金、相談窓口等、内容を見直した主な住民サービスについて、お知らせください。

--

- ③ 住民サービスの維持・向上に関する課題とその対応策について、お知らせください。

課 題	対 応 策

(2) 組織の状況

- ① 新たに専門組織を設置したり、人員を増員するなど、組織が充実した事例はありますか。

例) ○○窓口の開設、○○相談員の配置 等

--

- ② 課や窓口の統合を進めるなど、組織のスリム化を図った事例はありますか。

例) ○○課と●●課を統合して○○●●課を新設、○○センターの廃止 等

--

3. 住民の意見と対応

- ① 他市町村との合併や自立していることに関して、座談会等を通じて住民から寄せられている意見についてお知らせください。

--

- ② 上記①の住民の意見に対する考え方や、対応策等についてお知らせください。

--